

革新懇の三つの共同目標

- ①経済を国民本位に転換し、暮らしが豊かになる日本をめざします。
- ②憲法を生かし、自由と人権、民主主義が発展する日本をめざします。
- ③日米安保条約をなくし、非同盟・中立の平和な日本をめざします。

# 鳥取県革新懇ニュース

〒680-0811 鳥取県鳥取市西品治806(鳥取県労連気付)  
TEL0857-21-3171 FAX0857-21-3172

No.44  
2014年  
8月10日

## 安倍暴走政権打倒の大運動を!

解釈改憲・戦争する国づくり、消費税増税、原発、米軍基地ノ

### 増える県下の米軍低空飛行の実態

安倍政権は、憲法を無視し、国民の反対を押し切って集団的自衛権の行使を容認する解釈改憲の閣議決定を行い、戦争する国づくりの策動をすすめています。そうしたもとで、県下での米軍低空飛行が増え、その危険な実態が明らかになってきました。

低空飛行ルートになっている若桜町で6月15日、「低空飛行を話し合う集い」が開かれました。この集いで自らの体験をもとに実態を告発された、わかさ生協診療所の守山泰生医師の発言(ご本人からいただいた発言要旨)を紹介します。



「低空飛行を話し合う集い」で報告する守山医師=6月15日、若桜町

なく、中四国防衛局への「苦情」として処理する。手順としては、若桜町↓県↓中四国防衛局へ苦情をあげる」と報告があった。

会」が開催されていた。1日は午前から昼過ぎにかけて3回の低空飛行があり、轟音の様子から夫々が複数の戦闘機が飛来したと判断した。昼過ぎの轟音を聞いた時に、私は急いで診療所の屋上へ駆け上がりデジタルカメラで動画撮影を試みた。かろうじて氷ノ山近くを飛ぶ小さな機影を捉えた。

◆(2013年5月22日) ◆(2014年正月) ◆(6月10日頃)

◆(2014年2月1日)

◆(6月13日・14日)

◆(2013年5月22日)

◆(2009年6月)

◆(2013年5月22日)

◆(2009年10月)

◆(2014年1月24日)

◆(2012年7月25日)

◆(2014年2月1日)

◆(2008年12月1日)

◆(6月10日頃)

◆(2000年2月)

◆(6月10日頃)

◆(2008年12月1日)

◆(6月10日頃)

◆(2014年2月1日)

◆(6月10日頃)

◆(2014年2月1日)

◆(6月10日頃)

◆(2014年1月24日)

◆(6月10日頃)

◆(2014年2月1日)

◆(6月10日頃)

◆(2014年2月1日)

◆(6月10日頃)

◆(2014年2月1日)

◆(6月10日頃)

◆(2014年2月1日)

◆(6月10日頃)

◆(2014年2月1日)

◆(6月10日頃)

◆(6月10日頃)

# 4,100人集い訴え!



集会後パレードする参加者=7月20日、松江市

「原発ノー!」「再稼働反対!」の声が大きく広がるなか、新規制基準の適合性審査が進められている中国電力島根原発の再稼働を断念させようと7月20日、松江市のくにびきメッセで「ひろげよう!みどりのエネルギー!さよなら島根原発!大集会」が開かれました。ルポライターの鎌田慧さん、講師の神田香織さんがゲストスピーチ。鎌田さんは「運動の成果が、運転差し止めを命じた福井地裁の判決」、神田さんは「3・11の前に福島を戻して、故郷を返して」との被災者の手紙を紹介、また、はだしのゲンの講演をさ

れ、原爆の恐ろしさを訴えました。集会では、一・現在及び将来の世代が、健康で文化的な安心できる生活を営む

るよう、島根原発の再稼働を断念させよう!  
 ・福島のような原発災害を二度と繰り返さないために、政府・島根県政・松江市政の原発推進路線を、住民の力で転換させよう!  
 ・住民共同の力で、「みどりのエネルギー」をひろげ、原発のない安全で活気のある地域をつくらう!  
 の宣言を採択、松江市内を行進しました。

## 最低賃金を引き上げ、貧困の解消を!

鳥取県労働組合総連合(鳥取県労連)

今年度の最低賃金改定にあたり中央最低賃金審議会は7月29日、引き上げる目安を全国平均で16円とする

を決定しました。目安は、都道府県をA〜Dランクにわけ、東京などAは19円、埼玉などBは15円、Cは14円、鳥取などDは13円とされました。各都道府県の最低賃金は、目安を参考に地方最低賃金審議会で議論され決定されます。

昨年改定で都道府県の最低賃金は11〜22円、全国平均で15円引き上げられました。最高額は東京の86円、鳥取県は全国最低額で66円4角です。年間1800時間働いても120万円にしかならず、「健康で文化的な生活」にはほど遠い限りです。さらに時間額205円もの格差は、賃金の低い地方から大都市部への労働者の流出を加速させると懸念されます。今年度の目安は格差をさらに広げて

2010年には、「できる限り早期に全国最低800円を確保し、景気状況に配慮しつつ、2020年までに全国平均1000円を目指す」という政労使の「雇用戦略対話合意」が成立しています。この合意を守って鳥取県の最賃額を800円に底上げするには、少なくとも毎年23円以上の引き上げが必要になります。鳥取県労連は、この間、鳥取労働局と鳥取県最低賃金審議会に対して、①早期に時間額800円を確保し1000円をめざす、②全国一律最低賃金制への接近をはかる、③産業別最賃の引き上げと新設の場合の申し出要件の緩和、④最賃審議会委員と専門部会委員の公正任命、⑤労働監督官の増員、を実現するよう要請す

るとともに、審議会の傍聴を継続しています。また、7月30日に開催された最低賃金審議会第2回専門部会では、青年労働者が、雇用実態や生活実態にふれながら最低賃金の引き上げを求める意見陳述を行いました。

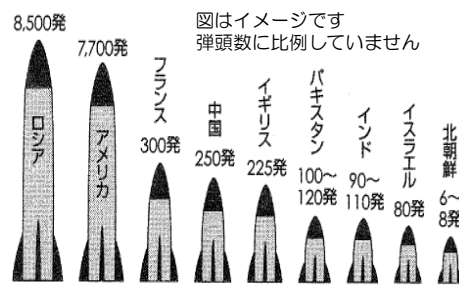
8月6日開催の第5回専門部会では、今年度の鳥取県最低賃金を13円引き上げて677円とすることを全会一致により合意。8日の本審議会に報告し、承認されれば労働局長に答申することになっていきます。

鳥取県労連は、審議会決定に対して異議申し立てを行うことにしています。

## 鳥取県革新懇 2014年度総会

日時：9月7日(日)  
 午後1時30分〜4時  
 場所：北栄町公民館大栄分館  
 (北栄町由良宿)

来年8月は、広島・長崎に原爆が投下されてから70年の節目の年になります。国連に加盟する193の国々の圧倒的多数の政府が核兵器廃絶を主張しています。2010年5月、世界190の国々が参加する核不拡散条約(NPT)のもとで5年に一度開催される「再検討会議」は、一致して「核兵器のない世界の平和と安全を達成する」ことを宣言しましたが、いまなお世界には17,000発の核兵器が蓄積・配備されています。核兵器ゼロが多数の思いとなっているなか、ゼロにならないのは、とりわけ核大国や日本のような核大国の同盟国が、核兵器全面禁止へと動き出そうとしないからです。



来年は、アメリカ・ニューヨークでNPT再検討会議が開催される年でもあります。核廃絶の流れを確固たるものにし、運動のうねりをつくり出すために、「核兵器全面禁止アピール署名」の取り組みを強化しましょう。

## 憲法解釈変更を批判 戦争する国にするな!

集団的自衛権で学習講演会

鳥取市で学習講演会「ちよつと待った! 集団的自衛権」を考えよう憲法と平和への道すじ」を開催、安倍政権の集団的自衛権の行使容認反対を訴えました。130名が参加しました。

清水雅彦日本大学教授が講演し、「独裁国家でもなければ、憲法の基本原則を解釈で変えることはない」と明言。安倍政権の理屈付けでは、政府が国の存立や国民の権利侵害の「おそれ」があると判断すれば、集団的自衛権が無制限に行使可能になると批判。ゴールは改憲、戦争する国へと進んでいると警鐘を鳴らしました。

また、清水氏は、歴代政府は自衛隊を憲法違反にしないために、自衛のための必要最小限の実力

であり軍隊ではないとしてきたが、集団的自衛権の行使を認めれば、他国のために戦う軍隊となると強調。立憲主義を否定し、解釈改憲する安倍政権をサッカーに例えて、「手を使ってもよいと突然ルールを変えるようなもので、一発でレッドカード、即退陣だ」とし、集団的自衛権行使容認を阻止するたたかいを呼びかけました。



講演する清水教授=6月22日 どりぎん文化会館